



2023年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月15日

上場会社名 株式会社 T. S. I 上場取引所 東
 コード番号 7362 URL <https://www.t-s-i.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北山 忠雄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 三宅 裕介 TEL 075 (393) 7177
 四半期報告書提出予定日 2023年5月15日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第1四半期の連結業績（2023年1月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第1四半期	894	7.9	△31	—	△3	—	△3	—
2022年12月期第1四半期	829	△5.0	28	△43.4	27	△24.7	17	△7.7

(注) 包括利益 2023年12月期第1四半期 △3百万円 (—%) 2022年12月期第1四半期 17百万円 (△7.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第1四半期	△2.42	—
2022年12月期第1四半期	11.67	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第1四半期	3,168	1,081	34.1
2022年12月期	3,030	1,084	35.8

(参考) 自己資本 2023年12月期第1四半期 1,081百万円 2022年12月期 1,084百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年12月期	—				
2023年12月期（予想）		0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,392	7.1	166	△14.2	202	△17.7	126	△19.7	82.62

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 2023年12月期（予想）の1株当たり当期純利益は、予定期中平均発行済株式数により算出しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期 1 Q	1,528,000株	2022年12月期	1,528,000株
② 期末自己株式数	2023年12月期 1 Q	56株	2022年12月期	56株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年12月期 1 Q	1,527,944株	2022年12月期 1 Q	1,527,981株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報)	8
(収益認識関係)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、行動制限が課されない中で新型コロナウイルスの第8波も収束し、国内の社会経済活動に回復の兆しが見え始めた一方、ロシア・ウクライナ情勢長期化による資源価格の高騰、それにとまなう物価高の懸念、急激な為替の変動等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

介護業界におきましては、高齢化がさらに進むことで介護サービスの需要は高まっているものの、2022年の介護事業所の倒産件数は過去最多となりました。サービスを担う人材の十分な確保が難しい状況は続いており、人材確保が介護事業者の大きな経営課題になっております。当社は「介護職員処遇改善加算」「介護職員等特定処遇改善加算」「介護職員等ベースアップ等支援加算」等の制度を活用し、事業所の管理者を中心とした還元の強化と、職員からの紹介手当の拡充を実施し、人材確保と定着のための環境を整備することに努めてまいりました。また、2022年の新型コロナウイルスの第8波では、当社の稼働率にも一定の影響を受けましたが、当第1四半期連結累計期間においては、営業を強化し、稼働率アップに努めました。

2023年3月末時点の運営状況につきましては、当第1四半期連結累計期間において新規開設はなく、各拠点での新型コロナウイルス対策及び既存拠点の稼働率アップ等の運営の安定化に注力しておりました。31棟979室の全社稼働率は92.4%、オープン1年経過後拠点に限っては稼働率が97.5%となっており、当社の目安である97.0%を上回って高い稼働率に戻してきました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は、8億94百万円（前年同四半期比65百万円増）、営業損失は31百万円（前年同四半期は営業利益28百万円）、経常損失は3百万円（前年同四半期は経常利益27百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は3百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益17百万円）となりました。2022年12月期第4四半期に大半の拠点で発生した新型コロナウイルスの影響を受け、稼働率が若干低下していた状態から今期がスタートしたこと、また、当第1四半期連結累計期ではコロナによる入院者が多く訪問介護サービス提供が減少したこと等を主な理由として、各段階利益で損失が発生しております。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

①介護事業

当事業におきましては、前第1四半期連結会計期間後において、新たに3拠点を新規開設いたしました。2022年8月に岐阜県岐阜市に「アンジェス岐阜岩地」を、同11月に大阪府枚方市に「アンジェス枚方」を、同12月に岐阜県岐阜市に「アンジェス岐阜南鶉」を新規開設しました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は8億70百万円（前年同四半期比64百万円増）、セグメント損失は18百万円（前年同四半期はセグメント利益43百万円）となりました。

②不動産事業

当事業におきましては、工事収益等の売上高を計上いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は24百万円（前年同四半期比1百万円増）、セグメント損失は7百万円（前年同四半期はセグメント損失1百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は31億68百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億37百万円増加しました。これは主に、販売用不動産が1億75百万円、土地が1億12百万円、建設仮勘定が1億84百万円増加したことに対し、現金及び預金が21百万円、その他流動資産が1億91百万円、建物及び構築物が1億38百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は20億87百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億41百万円増加しました。これは主に、短期借入金が増加したことに対し、未払法人税等が56百万円、賞与引当金が15百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は10億81百万円となり、前連結会計年度末に比べて3百万円減少しました。これは、親会社株主に帰属する四半期純損失3百万円により利益剰余金が減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度の業績につきましては「2022年12月期 決算短信」で公表いたしました2023年12月期の連結業績予想から変更はございません。新型コロナウイルス感染症の影響については、2023年12月期末まで影響を及ぼすとの仮定を置いております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,087,855	1,065,868
売掛金及び契約資産	314,682	340,475
販売用不動産	—	175,391
未成工事支出金	778	720
その他	215,242	23,838
貸倒引当金	△894	△562
流動資産合計	1,617,665	1,605,731
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	841,487	702,938
土地	268,993	381,493
建設仮勘定	160,402	344,696
その他（純額）	56,636	50,808
有形固定資産合計	1,327,519	1,479,936
無形固定資産		
その他	14,923	14,179
無形固定資産合計	14,923	14,179
投資その他の資産		
その他	71,282	69,583
貸倒引当金	△1,125	△1,230
投資その他の資産合計	70,157	68,353
固定資産合計	1,412,600	1,562,469
資産合計	3,030,265	3,168,200

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	198	6,094
買掛金	19,592	18,936
短期借入金	300,000	526,000
1年内返済予定の長期借入金	56,706	53,452
未払法人税等	63,194	6,384
賞与引当金	45,886	30,743
契約負債	124,974	134,967
その他	335,507	325,209
流動負債合計	946,060	1,101,788
固定負債		
長期借入金	984,558	970,326
その他	14,867	15,005
固定負債合計	999,425	985,331
負債合計	1,945,486	2,087,119
純資産の部		
株主資本		
資本金	374,200	374,200
資本剰余金	276,000	276,000
利益剰余金	434,707	431,009
自己株式	△128	△128
株主資本合計	1,084,778	1,081,081
純資産合計	1,084,778	1,081,081
負債純資産合計	3,030,265	3,168,200

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
売上高	829,005	894,641
売上原価	684,534	795,689
売上総利益	144,470	98,951
販売費及び一般管理費	116,148	130,803
営業利益又は営業損失(△)	28,321	△31,852
営業外収益		
受取利息	4	5
補助金収入	1,161	23,050
助成金収入	250	3,324
その他	3,777	7,478
営業外収益合計	5,192	33,859
営業外費用		
支払利息	5,540	5,001
その他	616	7
営業外費用合計	6,156	5,008
経常利益又は経常損失(△)	27,358	△3,001
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	27,358	△3,001
法人税、住民税及び事業税	4,438	1,405
法人税等調整額	5,091	△708
法人税等合計	9,529	696
四半期純利益又は四半期純損失(△)	17,829	△3,697
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失(△)	17,829	△3,697

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	17,829	△3,697
四半期包括利益	17,829	△3,697
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,829	△3,697

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

なお、当第1四半期連結会計期間に係る四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大にかかる会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書 第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (追加情報) (新型コロナウイルス感染症の感染拡大にかかる会計上の見積りについて)に記載した新型コロナウイルス感染症の感染拡大の事業への影響や収束時期等を含む仮定に重要な変更はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自2022年1月1日至2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益計 算書計上額 (注2)
	介護事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	806,298	22,707	829,005	—	829,005
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	26,479	26,479	△26,479	—
計	806,298	49,186	855,484	△26,479	829,005
セグメント利益又は損失(△)	43,100	△1,076	42,023	△13,701	28,321

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△13,701千円には、セグメント間取引消去等3,125千円及び各セグメントに配分していない全社費用△16,827千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2023年1月1日至2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益計 算書計上額 (注2)
	介護事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	870,575	24,065	894,641	—	894,641
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	18,761	18,761	△18,761	—
計	870,575	42,826	913,402	△18,761	894,641
セグメント損失(△)	△18,678	△7,744	△26,423	△5,428	△31,852

(注) 1. セグメント損失の調整額△5,428千円には、セグメント間取引消去等1,606千円及び各セグメントに配分していない全社費用△7,035千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失との調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	介護事業	不動産事業	
一時点で認識する収益	806,298	8,249	814,547
一定期間にわたって認識する収益	—	14,458	14,458
顧客との契約から生じる収益	806,298	22,707	829,005
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	806,298	22,707	829,005

当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	介護事業	不動産事業	
一時点で認識する収益	870,575	4,000	874,575
一定期間にわたって認識する収益	—	20,065	20,065
顧客との契約から生じる収益	870,575	24,065	894,641
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	870,575	24,065	894,641

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行)

当社は、2023年4月17日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬として新株式の発行を行うことについて決議いたしました。

1. 発行の概要

(1) 払込期日	2023年5月16日
(2) 発行する株式の種類及び数	当社普通株式 5,100株
(3) 発行価額	1株につき1,560円
(4) 発行総額	7,956,000円
(5) 資本組入額	1株につき780円
(6) 資本組入額の総額	3,978,000円
(7) 株式の割当ての対象者及びその人数並びに割り当てる株式の数	当社の取締役(社外取締役を除く。) 5名 2,500株 当社の従業員 13名 2,600株

2. 発行の目的及び理由

当社は、2023年2月13日開催の取締役会において、当社の取締役(社外取締役を除く。以下「対象取締役」といいます。)及び従業員(以下「対象取締役等」と総称します。)に対する当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的に、対象取締役等を対象とする新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度(以下「本制度」といいます。)を導入することを決議しました。また、2023年3月30日開催の第13回定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式取得の出資財産とするための報酬(以下「譲渡制限付株式報酬」といいます。)として、対象取締役に對して、年額30百万円以内の金銭債権を支給し、年15,000株以内の当社の普通株式を発行又は処分すること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間は、当社と対象取締役との間で締結される譲渡制限付株式割当契約により当社普通株式の割当てを受けた日より、当社又は当社子会社の役職員の地位のうち当社の取締役会が予め定める地位を退任した直後の時点までの間(ただし、当該退任又は退職した直後の時点が、当社普通株式の割当てを受けることとなる日の属する事業年度経過後3か月を経過した日よりも前の時点である場合には、譲渡制限期間の終期について、合理的な範囲で調整することができます。)とすること等につき、ご承認をいただいております。

(多額な資金の借入)

当社は、2023年4月20日付の取締役会(書面決議)において、当社の連結子会社である株式会社北山住宅販売の自社物件(アンジェス彦根河瀬)の建物建設等のため、株式会社北山住宅販売が以下の通り資金の借入を行うことを決議いたしました。

1. 資金の用途 土地購入資金、建物建築資金及び設備購入資金
2. 借入先 株式会社滋賀銀行
3. 借入金額 3億85百万円
4. 借入金利 変動金利
5. 借入実行日 2023年4月～7月
6. 借入期間 25年
7. 担保の有無 土地・建物